

# 經濟論叢

第152卷 第1・2号

---

新技術の影響評価の枠組みについて……………	田 尾 雅 夫	1
ドイツ農業・土地制度史に関する ベルリン国際学会の討議……………	加 藤 房 雄	18
日本の原綿問題とインド省手形……………	張 韓 模	39
テレコム・エコノミックスにおける 公的規制をめぐって(2)……………	西 田 達 昭	62
アジア経済の国際的重層構造について……………	李 東 碩	76
ドイツ民主共和国の経済とコンビナート(2)北 村 喜 義		113
<b>書 評</b>		
栗田啓子『エンジニア・エコノミスト—— フランス公共経済学の成立』……………	八 木 紀一郎	146

---

平成5年7・8月

京 都 大 学 經 濟 學 會

〈書 評〉

栗田啓子 『エンジニア・エコノミスト  
—フランス公共経済学の成立』  
(東京大学出版会，1992年，v+305ページ)

八 木 紀 一 郎

I

日本ではほとんど知られていないことだが，フランスには，ルイ14世時代のヴォーバン元帥以来，土木事業にたずさわるエンジニアが経済学に関心をもつという伝統がある。職掌柄，公共事業を主要な考察対象とし，数理的素養をもってその費用と効果の分析に取り組んだ彼らは，すでに19世紀の前半に，おどろくほどモダンな経済分析の手法を生み出していた。その代表は，1844年にすでにマーシャル的な消費者余剰の概念に到達していた J. J. デュビュイである。しかし，この理論家デュビュイも，本書で著者が採用した「相対主義的アプローチ」のもとでは，孤立した英雄ではない。むしろ，仲間としての「エンジニア・エコノミスト」たちが集団として獲得していた認識の上にたち，それを洗練した人物として扱われるのである。

著者はこの方法を「知識社会学的アプローチ」とも呼んでいるが，その中心になるのは T. クーン流の「科学者集団」という考えである。著者はエンジニア・エコノミストたちを無理なく同一の「科学者集団」として考察するために，さらに限定を加えた。その結果，ナポレオン戦争後から1860年前後にいたる時期の土木公団所属のエンジニアが研究対象になった。それでも，巻末の索引で数えると著者がその経済学的業績について言及しているエンジニアの数は，31名の多きに達している。

著者はまず，第1章で土木公団のエンジニアたちが受けた教育と，彼らの政府に対する関係，そして彼らが具体的に担当した職務を検討する。タイトルになっている設問「エンジニアはなぜ経済学に興味を持ったか」に対する回答は，それぞれに対応した3つのレベルで与えられる。第1には，個人のメンタリティのレベルで，エリート意識をもつエンジニアたちの国民にたいする家父長的温情主義として，第2には，土木公団と

いう彼らの所属組織の存在理由を論証する必要があったこと、そして第3には、公共事業の企画書を書くなかで工事の効用と費用の見積をしなければならなかったことである。第2章はエンジニア・エコノミストたちが、学校と職場を共通にし自分達の専門誌をもつだけでなく、その数理的素養と職務に対応して独自の経済学観点（「公共経済学」）をもつ厳格な意味での「科学者集団」であったことが論じられる。しかし、外部の正統派経済学者との関係でいえば、エンジニアたちは公共事業に関して論じるかぎりでは許容されたが、経済学のより一般的な問題について発言した際には、ほとんど拒絶的な反応を受け取るに終わった。著者はこの断絶を、19世紀初頭に始まる経済学の〈制度化〉の流れのなかでは、エンジニア・エコノミストたちの占める位置は所詮〈周縁〉にすぎなかったことのあらわれとして解釈している。

第2部の3つの章は、道路、運河、鉄道についてのエンジニアたちの経済学的分析にあてられている。交通における公共的な介入はどのような場合に擁護されるかという問題に取り組むなかで、エンジニアたちは、現在では「市場の失敗」とよばれる事態をとりあげ、純粋公共財と準公共財の概念や、費用通減と自然独占の理論的な把握に到達していた。著者はとくに第3章で、社会主義者のルモワヌが財の所有権を基礎づける性質を探求して、交通路を非競争的に消費がおこなわれるが非排他的ではない財、つまり準公共財、であるとしたことに注目している。デュピュイがとりあげられているのは第5章であるが、「失われた効用」についての彼の分析の基礎には、限界効用に近い認識にすでに到達していたエンジニアたちの「集団としての認識」があるとされる。彼らは、公的介入の範囲、費用配分、料金設定などの個々の問題について様々に分かれた意見を持っていたが、問題設定においては共通な枠組みをもっていたのである。

最後の2つの章は、視野をやや広くとって、エンジニア・エコノミストたちを導いた「公共的効用」および「一般の利益」の内容と、政府介入の目的および手段についての彼らの理解を説明することにあてられる。彼らは、交通の波及効果を追求するとともに、経済的効率と経済的公正という現在でも決着のついていない問題を取り上げていたのである。前者に関連しては、鉄道網をどのように建設するかにかかわる地域利害の対立を背景においた論争が、また、後者に関連しては、1848年の「アトリエ・ナショナル」をめぐる論争が、政争のレベルではなく、エンジニア・エコノミスト内部での議論のやりとりに即して解明されている。著者はここで、以前の諸章で見せた社会学者および近代経済学者としてのセンスに加えて、社会経済史家としてのセンスの片鱗を見せている。

## II

私は本書に対して賛辞を呈することはできても、本書の対象について自分自身の研究にもとづく検討結果を示すことはできない。私にできることは、方法的な自己限定にしたがった寡黙なこの著作のなかに含まれている、将来の学史研究にとって課題と思われるものをいくつか紹介することぐらいである。

まず第1は、本書の短い終章で出てくる「ディリジズム」という概念である。政府の指導によって経済の活性化・安定化をはかるというフランスの伝統的な経済政策スタイルを「ディリジズム」とよぶとすれば、公共事業という政府と市場経済の接点を主題にすえたエンジニア・エコノミストたちの「公共経済学」は、たしかにその枠内にある。著者は、ディリジズムが目標とした〈自由と管理の両立〉が、エンジニア・エコノミストの基本課題でもあったと考えているのであろう。私には、著者はなぜ、この概念を序章で用いなかったのかといぶかしく思う気持もあるが、著者はおそらくエンジニアたちの活動についての図式主義的な先入見が入ることを警戒したのであろう。この概念は、なぜフランスにおいてはこのスタイルが定着し、イギリスではそうならなかったのか等の、本書の範囲をはるかにこえた一連の設問群を生み出す。しかし、「ディリジズム」的な志向のあらわれるニッチ（社会的環境）はどここの国にもあるであろう。したがって、この著作を先頭にした、各国、各集団の経済思想研究の出現のあとには、比較経済思想史の立場からする「ディリジズム」の位置づけも可能になるかもしれない。

第2には、エンジニア・エコノミストたちの経済分析の特徴としての、「社会的合理性」についてである。彼らが「効用」をいう際に想定されている単位は、基本的には社会であって個人ではなかった。1870年代以降における限界革命は、まずは限界効用論による交換と価格形成の解明から開始され、その基本的単位は個人であった。しかしなぜ、個人から出発したジェヴォンズ、メンガー、ワルラスが革新者となって、デュピュイ（ヤケールノ）がそうならなかったのか、という問に対する答はそれほど明解ではない。古典派経済学が富と福祉を考察するさいのレベルは基本的には社会（国民）にあって個人にはなかったのであるし、また、限界革命後の経済学を基礎づけるとされた主観的価値論（限界効用価値論）が権威をもちえたのも、20世紀初頭までのごく僅かの期間でしかなかった。しかし個人をとった場合には、合理性はともかく、その主体概念は明確である。社会を単位とした場合には、様々な社会的規定性をもった諸個人と政府の複雑な

関係があらわれる。著者は、この問題においてどのような意味で客観性と合理性がありうるかということ、エンジニア・エコノミストたちとともに探求している。「公共経済学」という問題設定とともにあらわれるこうした「社会的合理性」の探求のためには、市場社会＝市民社会とする学史家の常識は役立たないであろう。

第3は、社会主義と自由主義という時代思潮の取扱いについてである。著者は所有権を絶対的な制度とみなさない社会主義（サン・シモン主義やフーリエ主義）がエンジニアたちの探求を助けたことを指摘しているが、他方では、彼らの社会主義は国民に対する家父長主義的温情主義のヴァリエーションにすぎないとみなしている。自由主義についていえば、エンジニアがつねに政府介入を正当化しうる範囲内に限定し、民間経済の効率性を意識し続けたところに自由主義の包括的な影響力をみてとっている。エリート官僚の「ディリジスム」は自由主義と提携しているのもあって、その反対ではない。本書が社会主義と自由主義に言及するのは、それが本書が対象とする特定の「科学者集団」に受容され反映されたかぎりにおいてであるが、本書に含まれているこうした思想の現実主義的取扱いにも注目すべきである。

### III

何度も繰り返すことになるが、本書を特徴づけるものは「科学者集団」を対象にとったその方法である。私は、対象の厳格な限定にもかかわらず著者が語り出したものの豊かさに驚嘆するが、それは必ずしも狭義の「知識社会学」の方法だけの産物ではない。現代の理論的到達点も含めて経済分析の内容自体にも理解をもつ必要があること、また、問題の「科学者集団」内での反映がいかに変容されたものになろうとも、外部における思想史あるいは社会経済史的配置の知識が必要なことを、この成功した著作は、逆説的にも示しているように思われる。「相対主義」的アプローチとは、一種の総合的なアプローチなのである。

新しいスタイルのモノグラフの模範例というべき本書の出現は、やや長いタイムスパンのあいだに、わが国の経済学史研究にも影響を及ぼすことであろう。しかし、現在のところは、既存の経済学史観から見れば（周縁）を対象としてあらわれたこの著作の成果を、どのように全体の経済学史のなかに位置づけるかが当面の課題になる。思想史や社会経済史の側でも、このように特定集団の特定の活動に反映された自らの研究対象を再び、全社会的な配置のなかに位置づけなおすことが必要とされるであろう。書評者と

しては必ずしも適任とはいえない筆者がこの文章を綴ったのも、本書がその近づきがたさだけのゆえに黙殺されてはならない著作だと考えたからである。

〔関西地区の研究者でつくっている「近代経済学史研究会」は、1993年4月4日の例会で本書をとりあげた。その際の中久保邦夫氏（姫路独協大学）を中心とした討論はこの書評の構想にとっても有益であった。〕